

託送収支計算書

事業者名 魚沼市

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	345,765	営業収益	342,819
供給販売費	345,765	託送供給収益	
労務費	81,220	自社託送収益	342,819
諸経費	152,189	事業者間精算収益	
修繕費	30,610	最終保障供給収益（託送	
消耗品費	15,834	収益に相当する額を除く。	
賃借料	1,080	その他託送供給関連収益	
租税課金	64	(補償料等収入)	
固定資産除却費	2,558	(償却分区域外工事負担金収入)	
需給調整費			
バイオガス調達費			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費	57,671		
その他経費	44,372		
減価償却費	112,356		
一般管理費			
人事関連			
土地建物関連			
宣伝・広告関連			
システム関連			
基礎的研究関連			
一般管理			
事業税			
託送供給特定費用			
最終保障供給費用			
営業利益	▲ 2,946		
営業外費用	1,534	営業外収益	1,333
資金調達	1,511	資金運用	1,130
雑支出等		雑収入	8
その他	23	その他	195
特別損失		特別利益	
税引前託送供給関連部門当期純利益（又は税引前託送供給関連部門当期純損失）	▲ 3,147		
法人税等			
託送供給関連部門当期純利益（又は託送供給関連部門当期純損失）	▲ 3,147		

(託送収益明細表)

(単位：千m³、千円、円／m³)

	託送供給量	託送収益	単価
託送供給収益	0	0	
自社託送収益	12, 279	342, 819	27. 92
事業者間精算収益	0	0	
最終保障供給収益	—	0	—
その他託送供給関連収益	—	0	—
託送収益合計	12, 279	342, 819	27. 92

様式第 2（第 4 条関係）

託 送 資 産 明 細 書

事業者名 魚沼市

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

（単位：千円）

項 目	金 額
建設仮勘定	12,403
設備勘定（有形）	1,276,699
無形固定資産	1,741
長期前払費用	
運転資本	28,857
繰延資産	
託送資産合計	1,319,700

※建設仮勘定、設備勘定（有形）、無形固定資産については、期首期末平均を用い
定している。

(本支管投資額実績表)

(単位：千円)

項目	直近実績					5年平均額
	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
主要導管	0	16,978	43,759	11,412	17,539	17,938
本支管（主要導管以外）	53,402	61,031	27,106	59,365	71,344	54,450
計	53,402	78,009	70,865	70,777	88,883	72,387

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

事業者名 魚沼市

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：千円)

項 目	金 額
税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は税引前託送供給関連部門当期純損失) (①)	△ 3, 147
託送供給関連部門の営業外費用 (その他に限る。) (②)	23
託送供給関連部門の営業外収益 (雑収入を除く。) (③)	1, 325
託送供給関連部門の特別損益 (④)	0
その他調整額 (⑤=⑥+⑦)	0
補償料等収入 (⑥)	0
最終保障供給取引損益 (⑦)	0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後税引前 託送供給関連部門当期純損失) (⑧=①+②-③-④-⑤)	△ 4, 449
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る法人税等 (⑨)	0
調整後託送供給関連部門当期純利益 (又は調整後託送供給関連 部門当期純損失) (⑩=⑧-⑨)	△ 4, 449
託送供給関連部門事業報酬額 (⑪)	27, 502
減少事業報酬額 (⑫)	35, 732
託送供給関連部門の営業外費用 (資金調達に限る。) (⑬)	1, 511
当期超過利潤額 (又は当期欠損額) (⑭=⑩-⑪+⑫+⑬)	5, 292
うち想定原価と実績費用との乖離額	23, 584

第2表

超過利潤累積額管理表

事業者名 魚沼市

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）（①） （うち前期乖離額累積額）（⑦）	Δ 36,566 (11,025)	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）（②） （うち想定原価と実績費用との乖離額）（⑧）	5,292 (23,584)	
還元額（③）	27,502	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額）（④＝ ①＋②－③） （うち当期乖離額累積額）（⑨＝⑦＋⑧）	Δ 58,776 (34,609)	
一定水準額（⑤）	72,387	
一定水準超過額（⑥＝④－⑤）	0	

※一定水準額は、様式第2 託送資産明細書の本支管投資額実績表中「直近実績」5年平均額としている。

第3表

導管投資額明細表（一般ガス導管事業者）

事業者名 魚沼市

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

（単位：千円）

項 目	当期投資額	備 考
高 圧 導 管	0	
中 圧 導 管	2,018	・ 県道下倉小出線（四日町）ガス管移設（その 2）工事 ・ 四日町地内ガス水道管移設工事
計	2,018	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 魚沼市

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：千円)

項 目	金 額	備 考
前期末内部留保相当額 (①)	331,466	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②)	5,292	
還元額 (③)	27,502	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④)	2,018	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④)	307,238	還元義務額残高:109,541千円

様式第 4 （第 6 条関係）

事業者が定める算定方法一覧表

事業者名 魚沼市

収益・費用・資産の項目	算定方法	算定方法を定める理由
（資産） 設備勘定（有形）、無形固定資産	託送資産として直課不能分について、製造設備分を除外した上で固定資産の合計金額比により配賦。	直課不能分の資産に製造設備（託送資産外）に関するものは含まれておらず、ガス事業託送供給収支計算規則第 4 条の規定による方法では必要以上に託送資産外に配賦されるため。
（資産） 設備勘定（有形）	供給設備に分類される車両運搬具及び工具器具備品について、導管種別毎の固定資産金額比（帳簿価額比）で配賦。	同資産の主たる目的は、導管管理に関するものであるため。
（資産） 無形固定資産	導管種別毎の固定資産金額比（帳簿価額比）で配賦。	同資産は積算システムであり、導管管理に関するものであるため。